

令和 7 年度新潟県の職業能力開発の全体像



新規学卒者向け職業訓練

学卒者訓練（テクノスクール施設内）

新規学卒者等を対象に、県内 4 テクノスクールで地域産業に貢献するものづくり技能者を育成

- ・精密機械加工、メカトロニクス、木造建築など
- ・R 7 入校定員 175 人（延べ定員 335 人）

障害者向け職業訓練

障害者訓練

テクノスクールや民間教育機関において、事務補助や P C 操作 など、障害者の態様に応じた訓練を実施

- ・2 か月～ 1 年間の期間でコースを設定
- ・R 7 入校定員 180 人
- 障害者訓練コーチを配置し、訓練生一人ひとりに合わせた指導を行うため対応力を強化

離職者向け職業訓練

女性、高齢者、若年者など、求職者のライフステージに合わせた職業訓練

一般離職者向け

テクノスクールや民間教育機関において、事務、P C 操作やデジタルなど様々な分野の訓練を実施

- ・2 か月～ 2 年間の期間でコースを設定
- ・R 7 入校定員 2,595 人（延べ定員 2,675 人）

- 育児等両立再就職支援コース
短時間の訓練を託児サービスを合わせ設定したコース
- 中高年齢者再就職支援コース
通常コースより緩やかなペースで行うとともに、キャリアに応じた就職支援を行うコース

若年者向け

就職氷河期世代を含む若年求職者を対象に、座学と企業実習を組合せたデュアルシステム訓練を実施して雇用の安定化を支援

- ・Web クリエーター、プログラマー、電気施設など
- ・R 7 入校定員 350 人（延べ定員 370 人）

人手不足に対応する職業訓練

- I T 雇用型訓練
付加価値が高く成長が見込まれる情報通信業及びDXが進む人手不足産業（製造業、建設業、医療・福祉）の企業において、求職者を対象に雇用を想定した訓練を O J T で実施
・R 7 入校定員 20 人
- 介護人材育成訓練事業
介護人材育成訓練として、不足する介護現場の人材育成と雇用の安定化を図るため、福祉施設等を活用した訓練を実施
・R 7 入校定員 30 人

令和7年度新潟県の職業能力開発の全体像

在職者向け職業訓練・認定職業訓練

デジタル人材リスキリング支援事業（R7定員790人）

求職者から在職者まで幅広く対象とし、デジタルに関する受講者のスキルアップ、処遇改善、安定就労を支援。

- デジタル技術基礎コース（eラーニング・集合等）標準12時間
デジタルに関する基礎知識の習得を支援
- ITスキルアップコース（オンライン+ eラーニング）標準1か月
あらゆる職種で求められるデジタル化に必要となる実業務に直結する基礎知識の習得を支援

在職者訓練（R7定員1,650人）標準12時間

在職中の労働者を対象とし、現在または今後の職務に必要な専門的な知識、技能や各種資格の取得を目的とした訓練。

・主な訓練コース

新入社員向けの測定や機械加工の基礎
ものづくり分野におけるA I・I o T関連
技能検定や電気工事士などの資格試験対策 など

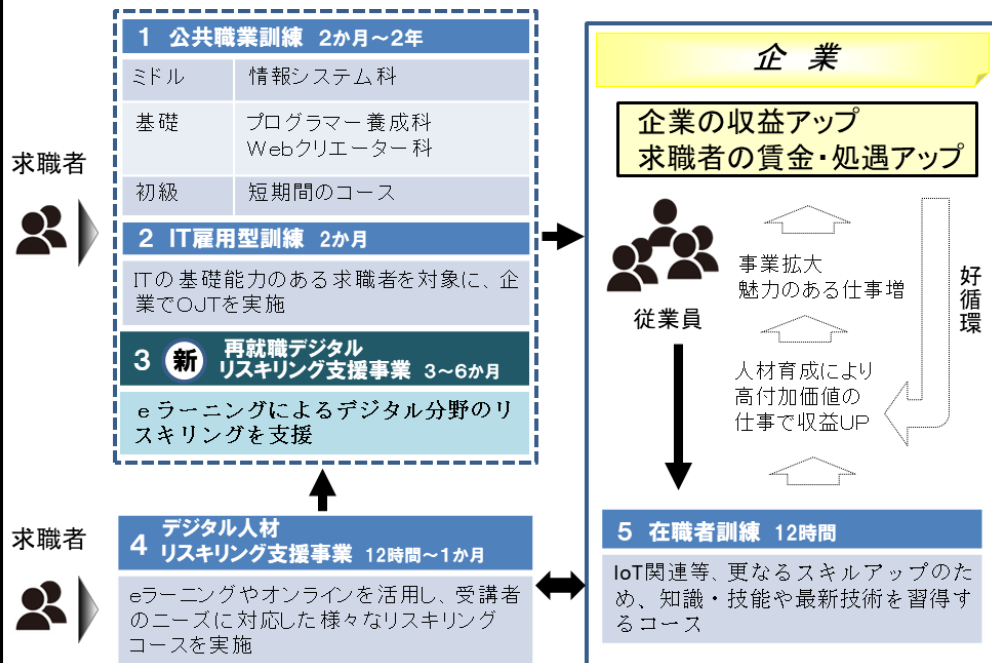
認定職業訓練校

- 事業主、事業主団体等が行う訓練を支援
- ・認定校 県内27団体

技能の振興と継承

- 各種イベントなどを通じた技能の啓発
 - ・新潟県職業能力開発促進大会の開催
 - ・にいがた技のにぎわいフェスタの実施
 - ・にいがたの名工、熟練技能者などを学校に派遣
 - ・中高生向け職業体験（ワークトライアル）
- 技能検定・競技大会
 - ・技能検定（国家検定）の実施
 - ・技能グランプリ、技能五輪

◆ デジタル人材の育成（従業員のデジタル知識・技能の底上げ）



◆ 県が実施する公共職業訓練の定員・実績(単位：人、R7.1末現在)

職業訓練の種類	R5			R6		R7
	修了者数	就職者数	就職率	入校定員	入校者数	入校定員
学卒者訓練	105	104	99.0%	175	60	175
離職者向け訓練	1,404	1,033	73.6%	3,125	1,280	3,125
一般離職者向け	1,227	922	75.1%	2,595	1,125	2,595
うち中高年齢者向けコース	42	22	52.4%	90	69	90
育児等との両立コース	31	25	80.6%	90	34	90
若年者向け	132	79	59.8%	350	114	350
障害者向け訓練	45	32	71.1%	180	41	180
合計	1,509	1,137	75.3%	3,300	1,340	3,300

※入校定員には2年制の2年生分を含まない

	R5受講者	R6受講者	R7入校定員
在職者向け訓練	1,485	1,141	2,440